

クロスボーダー交通インフラ整備に向けて

クロスボーダー交通インフラ整備の留意点

クロスボーダー交通インフラの整備にあたっては、次の点に留意することが必要です。

当該国を含む地域全体でのインフラの位置付けの考慮

当該国を含む地域連携（リージョナリゼーション）の動向を踏まえ、当該インフラが地域連携の進展に与える影響、両国の関係に与える影響など、リージョナリゼーションの観点からインフラの位置付けを明確化することが重要です。

広域交通ネットワーク形成の視点での整備

ハブ港湾や空港整備による内陸国・地域の物流ネットワークの改善・貿易促進、あるいはその国境を越えるアクセス整備による広域観光ネットワークの形成など、地域の一体的な魅力を高めるといった視点が必要です。

国際的な交通の視点での整備

クロスボーダー交通は広域交通ネットワーク形成に資することから、国際標準への対応、あるいは汎用性・連続性のあるインフラとして整備することが重要です。地域の広域的な制度、手続きや統一化等のソフト部分に関する協調も必要です。また、越境交通の流入が想定される

国内の主要な交通ネットワークについても、こうした国際的な制度や基準への対応が必要となります。

地域開発・地域振興に資する整備

広域的な視点が重要である一方で、当該国境インフラの周辺地域の開発との関連づけは欠かすことができません。クロスボーダー交通をいかに地域の開発に繋げるかという視点が重要です。国境周辺地域に経済特別区を設け地域の雇用創出を図る、道の駅などの地域拠点開発により地元産業のマーケット拡大を図るなど、地域ニーズに結びつける工夫が必要です。

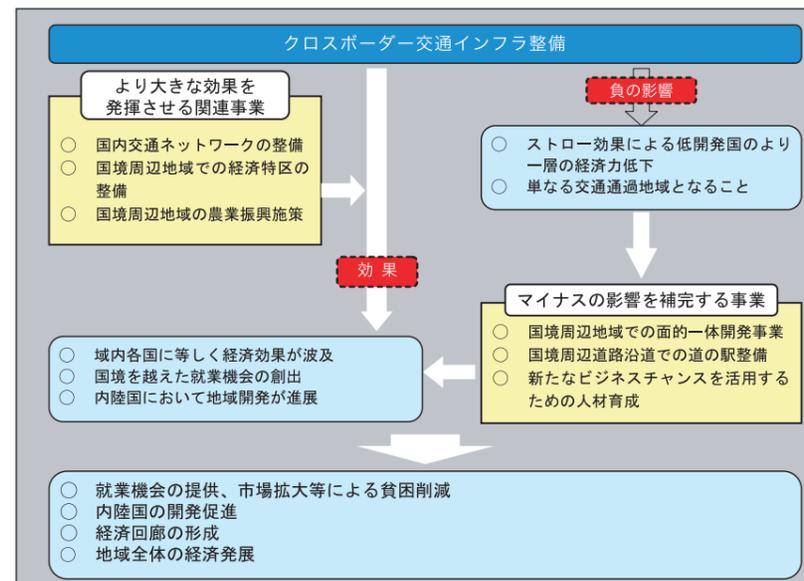
整備後の運用に係る仕組みの組み込み

クロスボーダー交通インフラ整備後に当初想定した通りの効果が発現するためには、各種の運用の仕組みを確立しておく必要があります。例えば施設のメンテナンス、鉄道やバス等の公共交通機関の運営、交通安全への取り組み等であり、これらは運用に係る組織の設立、予算確保、既存組織の改革、人材育成等を通じて取り組むべきものと考えられます。

クロスボーダー交通インフラに係る総合的な協力アプローチ

クロスボーダー交通インフラ関連分野への協力は、インフラ整備に係る単独事業への協力としてとらえるべきではなく、国内交通ネットワークへの支援、面的開発などの関連支援との一体的な実施によってより相乗的な効果の発現が期待できる協力となります。また、

負の影響を生じさせないためにも、マイナスの影響の補完について配慮した総合的な協力アプローチが望まれます。



クロスボーダー交通インフラに係る総合的な協力アプローチイメージ

クロスボーダー交通インフラ関連分野への協力に係る配慮事項

クロスボーダー交通インフラ関連分野への協力に係る配慮事項を以下四つの項目に整理しました。

①空間的な拡がりのある支援

- 経済回廊形成の視点を持つこと
- 直接の関係国以外も含めた地域全体としての発展の視点を持つこと
- 地理的に不利な内陸国の開発促進の視点を持つこと

②効果の発現する時期の違い等を考慮した支援

- 交通量の増加等の短期的に発現する効果や、周辺土地利用の改変等の中長期的に発現する効果等を考慮に入れた支援が必要であること
- そのためにも適切な運営・維持管理により、地域の公

共財として長期的に機能・効果を発現・維持・向上させることを意識すること

③機能、効果の拡がりを考慮した支援

- 貿易を担う国境、地域交通を担う国境等、当該国境地域の特性と機能を見極め適切な支援を行うこと
- 地域開発や産業振興等と併せ、地域全体として開発効果の高い事業の組合せによる支援を行うこと
- 負の影響を補完する事業と併せた支援を行うこと

④インフラ整備・運営・維持管理に必要な能力開発の支援

- 施設運営・維持管理の為の能力開発の視点を持つこと
- クロスボーダー交通の機能発揮に必要な交通事業者育成の視点を持つこと

クロスボーダー交通インフラ関連分野への段階別協力に係る留意点

クロスボーダー交通インフラ整備プロジェクト実施スケジュールに沿った段階別協力の留意点は、次の通りです。

案件形成段階

- 地域の歴史的背景や地域連携等の現状把握を踏まえる
- クロスボーダー交通インフラ整備の長期目標の明確化
- 交通ネットワーク全体における位置付けの明確化

計画段階

- 総合的なアプローチによるプログラム化
 - ・施設整備（ハードインフラ）
 - ・制度・基準類の整備（ソフトインフラ）
 - ・運営・維持管理

- ・人材育成・能力開発（運営、メンテナンス）
- ・インフラ整備効果を最大化するための関連事業
- ・負の影響を補完するための関連事業

実施段階

- 二ヶ国の関与によるカントリーリスクへの配慮
- 状況に応じた計画の修正
- 円滑な事業実施のための関係国間での協議

フォロー段階

- 維持管理、運営状況、整備効果のモニタリング
- 必要に応じた関連事業の実施等の全体プログラムの見直し

今後の課題

クロスボーダー交通インフラ関連分野への協力について、今後の課題として次の項目をあげることができます。

地域交通モデルとデータベースの開発

ネットワーク需要予測、投資優先順位の設定、国内・地域間での優先順位の差、ネットワーク効果配分など地域レベルでの地域交通モデルの構築の必要性は高く、またこれを支えるための交通データベース等の整備が重要です。

地域別整備方針の検討

例えば、アジア地域とアフリカ地域で必要とされているクロスボーダー交通インフラは異なります。それぞれの歴史的背景や地形的特質などを踏まえた地域別クロスボーダーインフラ整備の方針を策定し、具体的なプロジェクトの実施指針とします。

オールジャパン（産・官・学・NGO）スクラム連携や他の機関との連携強化

クロスボーダー交通インフラ整備では、JICA及び日本の開発援助にとって新たな挑戦です。必ずしもJICA単独で進めるのではなく、国内の多様な機関との連携や、国際機関や他国の援助機関との連携も視野に入れる必要があります。

事例分析・パイロットスタディの実施

クロスボーダー交通インフラ整備の必要性や意義についてわかりやすく示すべく、既存整備例の分析・評価やパイロットスタディを実施して、そこで得られる知見を次の事業展開に活用することが必要です。

PR活動

クロスボーダー交通インフラ整備の必要性や意義に関する認知度の向上を図る取り組みとして、行政、民間等の幅広い関係各層へのPR活動が必要です。

総合的なアプローチの推進

地域の経済発展や人々の生活環境の向上に資するリージョナリゼーションの進展のためには、クロスボーダー交通インフラ整備だけでなく、マルチセクターアプローチによるインフラ整備、国境を越えた貿易や投資の促進、民間セクターの参加促進と競争力強化、人材育成、環境保護、観光資源開発などの他分野との連携が重要であり、これらを実現するための諸方策や手段を具体的にした総合的なアプローチの推進が重要です。